

(添付書類)

営業報告書 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)

I. 営業の概況

1. 営業の経過及び成果

当期のわが国経済は、米国経済の減速とIT関連業界低迷の影響による輸出の落ち込みや在庫調整による生産及び設備投資の減少に加え、個人消費も低調に推移する等、厳しい状況が続きました。米国経済は、減速の続く中で同時多発テロの影響もあり後退に拍車がかかりましたが、期末にかけて改善の兆しが見えてまいりました。一方、欧州、アジアの経済は米国経済の後退とIT関連の需要低迷の影響から、生産、輸出が減少するなど、厳しい状況で推移いたしました。

当社製品の主力市場であります情報通信機器関連市場は、以上のような世界経済が同時不況の様相を呈する中で需要が低迷し、厳しい状況のまま推移いたしました。

当社はかかる経営環境下で、販売、生産活動の一層の効率改善、品質の向上及び高付加価値製品の開発に努めましたが、売上高は175,218百万円と前期と比べ22,457百万円(△11.4%)減少いたしました。

また営業利益は1,848百万円と前期と比べ10,398百万円(△84.9%)の減少となりました。経常利益につきましては海外子会社からの配当金が増加したこともあり、10,033百万円と前期と比べ2,093百万円(△17.3%)の減少にとどまりました。当期利益につきましては前期と比べ特別損失が減少したこと、税効果会計による法人税等調整額に3,104百万円を計上したこと等により4,351百万円と前期と比べ404百万円(10.2%)の増加となりました。

部門別の営業状況は以下のとおりであります。

ベアリング部門

当部門は当社の基幹事業部門であります。ボールベアリングはパソコンをはじめとした情報通信機器関連市場、VTR、エアコン等の家電関連市場を主要顧客としております。日本から中国等アジア地域に顧客の生産移管が進み国内市場が縮小する中で、一部の家電業界、自動車業界向けは堅調でありましたが、情報通信機器関連市場向けは低迷し、全体では総じて低調に推移いたしました。この結果、売上高は34,150百万円となり前期比14.6%の減少となりました。

電子機器及び部品部門

当部門は当社の売上の60%を占める部門であります。国内市場が低迷する中、情報通信機器関連市場向けの内、エレクトロデバイス製品、及びファンモーターの売上が大幅に減少いたしました。HDD用スピンドルモーター、及びキーボードは厳しい競争の中で堅調に推移いたしました。この結果、売上高は106,241百万円と前期比4.5%の僅かな減少となりました。

機械部品、輸送用機器及び部品部門

機械部品につきましては、国内が主要市場であるねじ部門は低迷いたしました。情報通信機器関連市場向けのメカニカルパーツは堅調に推移いたしました。輸送用機器につきましては平成14年3月をもって京都工場を閉鎖し、事業より撤退いたしました。この結果、両部門を合計した売上高は11,188百万円と前期比16.7%減少いたしました。

特殊機器及びその他の部門

特殊機器は防衛庁関連機器を主体としておりますが、防衛予算が減少する中、売上は堅調に推移いたしました。その他の部門は当社が製造する子会社向け生産機械、金型等が主体ですが、生産設備の増強投資が前期に比べ減少したため、売上は減少いたしました。この結果、売上高は23,636百万円と前期比28.3%減少いたしました。

2. 設備投資及び資金調達の状況

設備投資につきましては、軽井沢工場、藤沢工場、及び大森工場の生産設備の増強と合理化を中心として、総額3,743百万円の投資を行いました。この資金調達につきましては、自己資金を充当いたしました。

3. 今後の見通しと課題

わが国経済はIT関連の在庫調整が一巡し輸出環境は好転するものの、引き続き雇用・所得環境の悪化や個人消費の低迷が予想され、景気の停滞は暫く続くものと予想されます。

一方、海外景気はIT関連の在庫調整がほぼ一巡し米国・東アジアを中心に改善の兆しが見えており、緩やかな回復傾向をたどるものと思われれます。

このような事業環境の下、次のような課題を着実に達成し、世界最強の総合精密部品メーカーを目指して収益性を高め、企業価値を引き上げてまいります。

これらを実現するための課題を要約すると、次のようになります。

- ① ベアリング及びベアリング関連製品事業の一層の強化拡充をはかる。
- ② スピンドルモーター（流体軸受搭載を含む）及びファンモーター等の精密小型モーターを中心とする回転機器を、更に拡充しベアリング関連製品と並ぶ柱に育てる。
- ③ 全ての製品について、高付加価値製品の比率を引き上げると同時に、製品の幅を広げ、より広範囲な市場に対応できるようにする。

株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4. 営業成績及び財産状況の推移

区 分	第 53 期 (平成10.4~ 平成11.3)	第 54 期 (平成11.4~ 平成12.3)	第 55 期 (平成12.4~ 平成13.3)	第56期(当期) (平成13.4~ 平成14.3)
売 上 高	百万円 198,304	183,576	197,675	175,218
経 常 利 益	百万円 18,065	11,062	12,127	10,033
当 期 利 益 又は当期損失(△)	百万円 11,123	△ 19,597	3,947	4,351
1 株 当 た り 当 期 利 益 又は当期損失(△)	円 27.97	△ 49.18	9.89	10.90
総 資 産	百万円 408,844	381,930	380,800	376,880
純 資 産	百万円 195,600	180,344	180,559	181,222

- (注) 1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期利益又は当期損失(△)は、期中平均発行済株式数により算出しております。
- なお、1株当たり当期利益又は当期損失(△)は、第55期まで自己株式を含めて算出しておりましたが、第56期から自己株式を控除して算出しております。

II. 会社の概況 (平成14年3月31日現在)

1. 主要な事業内容

部 門	内 容
ベアリング	ミニチュアベアリング、小径ベアリング、ロッドエンドベアリング等
電子機器 及び部品	精密小型モーター、ファンモーター、ひずみゲージ、変換器、キーボード、スピーカー、トランスフォーマー、スイッチング電源、ハイブリッドIC、ハード及びソフトウェア、FDDサブアッセンブリー、インダクター等
機械部品	自動車用及び航空機用ねじ、テープガイド、ピボットアッセンブリー、ギア
特殊機器 及びその他	航空機搭載用装置及び防衛関連機器、金型、機械、治工具等

2. 株式の状況

- (1) 会社が発行する株式の総数 1,000,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 399,167,695株
 (3) 株主数 21,199名
 (4) 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
三菱信託銀行株式会社(信託口)	22,649 ^{千株}	5.67%	— ^{千株}	—%
株式会社 啓 愛 社	20,000	5.01	1,183	10.03
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	19,498	4.88	—	—
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	13,452	3.37	—	—
住友信託銀行株式会社	12,530	3.14	2,100	0.13
株式会社 新 生 銀 行	12,501	3.13	—	—
財団法人高橋産業経済研究財団	12,347	3.09	—	—
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	10,200	2.56	—	—
株式会社 三 井 住 友 銀 行	10,000	2.51	1,417	0.02
株式会社 東 京 三 菱 銀 行	8,661	2.17	(注1) —	—

(注) 1. 当社は株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの株式を2,705株保有しております。

2. 平成14年4月12日(報告義務発生日は平成14年3月31日)に、ゴールドマン・サックス証券会社を代理人とするGoldman Sachs International他5社の共同保有者から大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当期末現在(平成14年3月31日現在)の実質所有状況の確認が出来ませんので、上記大株主には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

大量保有者名 Goldman Sachs International他5社の共同保有者
 保有株式数 24,795千株 株式保有割合 6.15%
 (保有株式数及び株式保有割合には、保有潜在株式数を含んでおります。)

3. 自己株式の取得、処分等及び保有

- (1) 前決算期における保有株式
 普通株式 591株
- (2) 取得株式
 単元未満株式の買取りによる取得
 普通株式 12,983株
 取得価額の総額 9,562千円
- (3) 処分株式
 普通株式 5,000株
 処分価額の総額 3,950千円
- (4) 決算期における保有株式
 普通株式 8,574株

4. 従業員の状況

区 分	従業員数	対前期末比増減	平均年令	平均勤続年数
男 子	2,064名	△ 107名	39.0才	15.8年
女 子	498	△ 23	30.8	9.7
合計または平均	2,562	△ 130	37.5	14.6

5. 主要な借入先

借 入 先	借入金残高	当該借入先が有する当社の株式	
		持 株 数	持株比率
住友信託銀行株式会社	9,400百万円	12,530千株	3.14%
株式会社東京三菱銀行	8,500	8,661	2.17
株式会社三井住友銀行	8,500	10,000	2.51
株式会社U F J 銀行	7,600	4,101	1.03

6. 重要な企業結合の状況

(1) 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	持株比率	主要な事業内容
MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.	7,000千S\$	100.0% (100.0)	ベアリング及び電子機器等の販売
NMB THAI LTD.	1,200,000千BT	100.0	ベアリングの製造販売
MINEBEA THAI LTD.	8,381,818千BT	100.0	キーボード、モーター等の製造販売
NMB HI-TECH BEARINGS LTD.	1,000,000千BT	100.0	ベアリングの製造販売
MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.	1,563,545千BT	100.0 (27.7)	電子機器及び部品の製造販売
POWER ELECTRONICS OF MINEBEA CO., LTD.	1,610,000千BT	100.0 (13.9)	電子機器及び部品の製造販売
NMB (USA) INC.	311,093千US\$	100.0	持株会社
NMB TECHNOLOGIES CORPORATION	6,800千US\$	100.0 (100.0)	ベアリング及び電子機器等の販売
NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC.	94,000千US\$	100.0 (100.0)	ベアリングの製造販売
上海美蓓亚精密机电有限公司	190,060千US\$	100.0	ベアリング及び電子機器の製造販売

(注) 持株比率欄の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

(2) 企業結合の経過

上海美蓓亞精密机电有限公司は、平成13年12月1日に連結子会社の上海ミネベア精密電子有限公司（所有割合100%）と上海ミネベア機械有限公司（所有割合100%）を吸収合併しました。

この結果、同社の資本金は190,060千US\$となりました。

(3) 企業結合の成果

当社の連結子会社は48社、持分法適用会社は2社であります。

当期の連結売上高は279,344百万円、連結当期純利益は5,298百万円となりました。

7. 主要な事業所

名 称	所 在 地
本 社 ・ 軽 井 沢 工 場	長 野 県
東 京 本 部	東 京 都
浜 松 工 場	静 岡 県
藤 沢 工 場	神 奈 川 県
大 森 工 場	東 京 都
松 井 田 工 場	群 馬 県
佐 久 工 場	長 野 県

(注) 京都工場は平成14年3月31日をもって閉鎖いたしました。

8. 取締役及び監査役

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長 専務取締役	山本 次男 三枝 正人	東京事務管理部門会議構成員並びに 事務全般兼業務改革委員会委員長
専務取締役	貝 沼 由久	東京事務管理部門会議構成員並びに 人事総務及び物流・資材担当兼業務 改革委員会委員
専務取締役	山岸 孝行	第二製造本部長兼浜松製作所長兼 R&D本部担当兼業務改革委員会委員
専務取締役	小原 陸郎	第一製造本部長兼軽井沢製作所長兼 R&D本部担当兼業務改革委員会委員
専務取締役	水上 龍介	東京事務管理部門会議構成員並びに 総合企画、経営管理及び情報システムの 各担当兼環境管理担当兼R&D本部担当 兼業務改革委員会委員
専務取締役	瀬ノ上 顕治	東京事務管理部門会議構成員並びに 経営戦略担当兼業務改革委員会委員
専務取締役 常務取締役	竹中 東聖 山口 喬	アジア地域総支配人 東京事務管理部門会議構成員並びに 資金担当兼業務改革委員会委員
常務取締役 常務取締役	丸田 富弘 道正 光一	藤沢製作所長 営業本部長兼欧米地域統括営業部長 兼欧州地域総支配人兼R&D本部担 当兼業務改革委員会委員
取 締 役	沢村 貞夫	情報システム部長兼業務改革委員会 事務局
取 締 役	平尾 明洋	大森製作所長兼技術管理室担当兼技 術管理室長
取 締 役 取 締 役	大木 貞彦 仲 卓也	経理担当兼経理部長兼内部監査室長 法務担当兼法務部長兼特許等管理室 長並びにR&D本部担当
取 締 役	清水 征夫	営業本部副本部長（日本・アジア地 域担当）兼日本・アジア地域統括 営業部長
取 締 役 取 締 役	山中 雅義 真瀬 俊二	北南米地域総支配人 人事総務部長兼東京事務管理部門 会議事務局長兼業務改革委員会事務局 経営管理担当兼業務改革委員会事務局
取 締 役 取 締 役 取 締 役	加藤 洋治 長藤 政光 藤澤 進 岡宮 秋雄	メカトロニクス事業部長 中国支配人 軽井沢製作所R&Dセンター長兼ケ ミカルインテグレーション・ラボ担 当部長
取 締 役 取 締 役	松岡 敦 チャンチャイ・ リータヴォン	(株)啓愛社代表取締役社長 アジアクレジット(株)会長
取 締 役 監査役(常勤) 監査役(常勤) 監査役 監査役	竹内 留四郎 森 慎一 天野 義紀 市川 光雄 内田 稔朗	(株)啓愛社専務取締役 (株)啓愛社専務取締役 税理士

- (注) 1. 竹中東聖及び岡宮秋雄の両氏は平成13年6月28日開催の第55回定時株主総会において新たに選任され就任いたしました。
2. 市川光雄及び内田稔朗の両氏は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

貸借対照表 (平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	136,349	流 動 負 債	124,025
現金及び預金	4,421	支 払 手 形	3,986
受 取 手 形	1,952	買 掛 金	28,820
売 掛 金	41,533	短 期 借 入 金	39,875
仕 入 製 品	4,701	長期借入金(1年以内返済)	27,700
製 品	1,687	転換社債(1年以内償還)	13,823
原 材 料	2,020	未 払 金	5,290
仕 掛 品	2,814	未払法人税等	65
貯 蔵 品	152	未 払 費 用	866
前 払 費 用	407	賞 与 引 当 金	2,090
子会社短期貸付金	64,632	設 備 関 係 支 払 手 形	470
未 収 入 金	6,982	そ の 他	1,036
繰延税金資産	3,641	固 定 負 債	71,632
そ の 他	1,635	社 債	35,000
貸倒引当金	△ 233	転 換 社 債	27,080
固 定 資 産	240,513	新株引受権付社債	4,000
有 形 固 定 資 産	33,435	長 期 借 入 金	5,500
建 物	12,062	退 職 給 付 引 当 金	52
構 築 物	597	負 債 合 計	195,657
機 械 装 置	6,680	資 本 の 部	
車 両 運 搬 具	7	資 本 金	68,258
工 具 器 具 備 品	2,329	法 定 準 備 金	96,841
土 地	11,067	資 本 準 備 金	94,756
建 設 仮 勘 定	689	利 益 準 備 金	2,085
無 形 固 定 資 産	844	剰 余 金	17,847
借 地 権 等	844	任 意 積 立 金	10,000
投 資 等	206,233	別 途 積 立 金	10,000
投資有価証券	5,497	当 期 未 処 分 利 益	7,847
子 会 社 株 式	156,804	(うち当期利益)	(4,351)
出 資 金	0	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 1,718
子 会 社 出 資 金	27,608	自 己 株 式	△ 6
長 期 貸 付 金	18	資 本 合 計	181,222
子 会 社 長 期 貸 付 金	7,425	負 債 及 び 資 本 合 計	376,880
長 期 繰 延 税 金 資 産	10,862		
そ の 他	1,719		
貸倒引当金	△ 3,705		
繰 延 資 産	17		
社 債 発 行 費	17		
資 産 合 計	376,880		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
経常 損益 の 部	営業収益		175,218
	売上高	175,218	
	営業費用		173,369
	売上原価 販売費及び一般管理費	150,915 22,454	
	営業利益		1,848
損 益 の 部	営業外収益		11,530
	受取利息	942	
	受取配当金	9,828	
	固定資産賃貸収入	487	
	その他の	271	
	営業外費用		3,345
	支払利息及び割引料	1,455	
	社債利息	1,270	
	為替差損	187	
	その他の	431	
	経常利益		10,033
特 別 損 益 の 部	特別利益		2,192
	債務免除益	682	
	固定資産売却益	365	
	子会社株式売却益	250	
	貸倒引当金戻入額	398	
	車輪事業整理損引当金戻入額	496	
	特別損失		3,969
	たな卸資産廃棄損	965	
	固定資産売却損	209	
	投資有価証券売却損	6	
	投資有価証券評価損	1,466	
	貸倒引当金繰入額	292	
	子会社株式評価損	527	
	関係会社事業整理損	7	
退職給付費用	494		
	税引前当期利益		8,257
	法人税、住民税及び事業税		801
	法人税等調整額		3,104
	法人税等合計		3,905
	当期利益		4,351
	前期繰越利益		3,495
	当期末処分利益		7,847

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表及び損益計算書の注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------------|---|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法 |
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|-------|---|
| 仕入製品 | 移動平均法による原価法 |
| 製 品 | 移動平均法による原価法 |
| 原 材 料 | 移動平均法による原価法
ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の材料 |
| 仕 掛 品 | 移動平均法による原価法
ベアリング、ねじ、モーター
個別法による原価法
計測機器、特殊モーター、特殊機器 |
| 貯 蔵 品 | 移動平均法による原価法
ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の製造用消耗品 |
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|--------|--|
| 有形固定資産 | 定率法
なお、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。 |
| 無形固定資産 | 定額法
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 |
- (4) 繰延資産の処理方法
- | | |
|-------|------------------|
| 社債発行費 | 商法の規定に基づき3年間均等償却 |
|-------|------------------|
- 上記の項目以外は支出時に全額費用として計上しております。
- (5) 引当金の計上基準
- | | |
|-------|---|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 |

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（2,474百万円）については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。

数理計算上の差異は、一定の年数（5年）による定額法により、発生した翌期から費用処理することとしております。

- (6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (7) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (8) 重要なヘッジ会計の方法
為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。
なお、為替予約取引は資金部において輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。
また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。
- (9) その他財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

②期末日満期手形処理

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。

従って、当期末日が金融機関の休日のため、期末日満期手形が次の科目に含まれております。

受取手形	18百万円
支払手形	1,085百万円
設備関係支払手形	93百万円

2. 自己株式

「自己株式」は、前期まで貸借対照表上、流動資産として表示しておりましたが、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に「自己株式」として区分掲記することとしました。この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ流動資産は6百万円減少しております。

3. 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	29,002百万円（子会社短期貸付金を除く）
短期金銭債務	25,893百万円

4. 有形固定資産の減価償却累計額 47,175百万円
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等については、リース契約により使用しております。
6. 重要な外貨建資産及び負債
- | | |
|--------|--|
| 売掛金 | 17,795百万円(主なもの120,709千US\$、
13,284千EUR) |
| 子会社株式 | 154,207百万円(主なもの308,248千US\$、
87,000千S\$、15,738,296千
BT、43,700千STG.£、
23,854千RM) |
| 子会社出資金 | 27,608百万円(190,060千US\$、30,102千EUR) |
| 買掛金 | 16,261百万円(主なもの112,482千US\$、
10,329千EUR) |
7. 保証債務 47,076百万円
8. 新株引受権付社債の新株引受権の残高及び行使価格は次のとおりです。

	残高	行使価格
第4回無担保新株引受権付社債	4,000百万円	1,350円
9. 1株当たり当期利益		10円90銭
10. 子会社に対する売上高	93,571百万円	
11. 子会社よりの仕入高	131,657百万円	
12. 子会社との営業取引以外の取引高	14,636百万円	
13. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造原価に含まれる研究開発費は、7,541百万円であります。		

14. 税効果会計関係

- (1) 繰延税金資産及び長期繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

賞与引当金損金算入限度超過額	558百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	28
投資有価証券評価損	301
子会社株式評価損	211
関係会社事業整理損	3,646
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,473
繰越欠損金	7,097
その他有価証券評価差額金	1,145
その他	44
繰延税金資産合計	<u>14,503</u>

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
住民税均等割等	0.4
源泉所得税等	5.9
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.3</u>

15. 退職給付会計関係

(1) 企業の採用する退職給付制度
従業員の退職金の支給に備えるため、適格退職年金制度を全面的に採用しております。

(2) 退職給付債務等の内容

①退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	8,402百万円
ロ 年金資産	5,991
ハ 差引(イーロ)	2,411
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,484
ホ 未認識数理計算上の差異	1,156
ヘ 差引(ハーニーホ)	△ 229
ト 前払年金費用	229
チ 退職給付引当金(ヘート)	(注)

(注) 貸借対照表上、過年度における適格退職年金制度への移行による退職給与引当金超過額52百万円を「退職給付引当金」として表示しております。

②退職給付費用の内訳

勤務費用	496百万円
利息費用	240
期待運用収益	168
会計基準変更時差異の費用処理額	494
数理計算上の差異の費用処理額	116
臨時に支払った割増退職金	542
(前期に車輪事業整理損として計上しております。)	

(3) 退職給付債務等の計算の基礎

割引率	3.0%
期待運用収益率	3.0%
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
会計基準変更時差異の処理年数	5年(按分額を特別損失に計上しております。)

利益処分案

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当 期 未 処 分 利 益		7,847,605,836
II これを次のとおり処分いたします。		
配 当 金 (1株につき7円)	2,794,113,847	
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	66,550,000 (3,600,000)	
任 意 積 立 金	1,500,000,000	
別 途 積 立 金	1,500,000,000	4,360,663,847
III 次 期 繰 越 利 益		3,486,941,989

会計監査人の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

平成14年 5月10日

ミネベア株式会社

代表取締役社長 山 本 次 男 殿

新 日 本 監 査 法 人

代表社員 関与社員	公認会計士	軒 澤	力 [Ⓔ]
代表社員 関与社員	公認会計士	齊 藤	浩 史 [Ⓔ]
代表社員 関与社員	公認会計士	田 代	清 和 [Ⓔ]

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、ミネベア株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第56期営業年度の貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、この監査手続は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 当社の会計監査人監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日に、法人名称を新日本監査法人に変更しております。

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

平成14年5月13日

ミネバア株式会社

代表取締役社長 山 本 次 男 殿

ミネバア株式会社 監査役会

監査役（常勤） 森 慎 一 ㊟

監査役（常勤） 天 野 義 紀 ㊟

監査役 市 川 光 雄 ㊟

監査役 内 田 稔 朗 ㊟

当監査役会は、平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第56期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めました。

また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

(1) 会計監査人新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

(3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。

(4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。

(5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

以 上

(注) 監査役 市川光雄及び監査役 内田稔朗は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

(ご参考)

当期の連結財務諸表は、次のとおりであります。

連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	131,548	流動負債	156,908
現金及び預金	13,952	支払手形及び買掛金	26,115
受取手形及び売掛金	51,281	短期借入金	61,618
たな卸資産	49,887	長期借入金(1年以内返済)	28,019
繰延税金資産	6,521	転換社債(1年以内償還)	13,823
その他	10,406	未払法人税等	4,162
貸倒引当金	△ 501	賞与引当金	3,524
固定資産	218,471	その他	19,645
有形固定資産	183,437	固定負債	80,301
建物及び構築物	102,510	社 債	35,000
機械装置及び運搬具	207,760	転換社債	27,080
工具器具及び備品	49,725	新株引受権付社債	4,000
土 地	17,410	長期借入金	13,132
建設仮勘定	1,351	退職給付引当金	208
減価償却累計額	△195,321	その他	880
無形固定資産	15,504	負債合計	237,209
連結調整勘定	14,594	(少数株主持分)	
その他	909	少数株主持分	95
投資その他の資産	19,528	(資本の部)	
投資有価証券	5,730	資 本 金	68,258
長期貸付金	268	資本準備金	94,756
繰延税金資産	11,143	連結剰余金	4,774
その他	2,609	その他有価証券評価差額金	△ 1,718
貸倒引当金	△ 223	為替換算調整勘定	△ 53,333
繰延資産	17	自己株式	△ 6
		資本合計	112,731
資産合計	350,037	負債、少数株主持分及び資本合計	350,037

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		279,344
売上原価		206,060
売上総利益		73,283
販売費及び一般管理費		51,311
営業利益		21,972
営業外収益		
受取利息	586	
受取配当金	43	
その他	1,171	1,801
営業外費用		
支払利息	5,673	
為替差損	827	
持分法による投資損失	21	
その他	1,256	7,778
経常利益		15,995
特別利益		
債務免除益	714	
固定資産売却益	247	
貸倒引当金戻入額	269	
車輪事業整理損引当金戻入額	496	1,727
特別損失		
たな卸資産廃棄損	1,125	
固定資産売却損	225	
固定資産除却損	386	
投資有価証券売却損	6	
投資有価証券評価損	1,466	
関係会社事業整理損	937	
退職給付費用	626	4,773
税金等調整前当期純利益		12,948
法人税、住民税及び事業税	4,918	
法人税等調整額	2,711	7,629
少数株主利益		20
当期純利益		5,298

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。